



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月1日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東  
コード番号 3738 URL <https://www.t-gaia.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 将人  
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 林 薫 TEL 03-6409-1010  
四半期報告書提出予定日 2023年11月2日 配当支払開始予定日 2023年12月5日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	202,850	△4.7	2,574	△29.1	4,356	△22.9	2,840	△31.4
2023年3月期第2四半期	212,828	△3.4	3,632	△25.8	5,650	△24.0	4,140	△23.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,919百万円 (△33.5%) 2023年3月期第2四半期 4,393百万円 (△19.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.91	—
2023年3月期第2四半期	74.23	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	240,520	75,824	31.3
2023年3月期	246,068	74,887	30.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 75,367百万円 2023年3月期 74,385百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2024年3月期	—	37.50	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	37.50	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	459,500	1.3	8,200	17.2	12,400	6.5	8,000	0.8	143.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 1社 (社名) T-Gaia Asia Pacific Pte.Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	56,074,000株	2023年3月期	56,074,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	253,709株	2023年3月期	282,309株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	55,802,943株	2023年3月期2Q	55,775,599株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2023年11月1日（水）に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。

当日使用する資料については、同日に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4～9月)におけるわが国経済は、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。先行きについては、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があるものと考えられます。

当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場では、スマートフォン価格の高騰等により端末の買い替えサイクルが長期化しております。また、一部の通信事業者においてはキャリアショップの最適化を進めております。

一方で、通信事業者が提供する通信サービスは、5Gへの移行が進んでおります。スマートフォンは単なる通信機器ではなく、金融、決済、エンターテインメントなどの各種サービスと連携することで、お客様一人ひとりのスマートライフの実現に重要な役割を担っております。このように、当社をはじめ携帯電話等販売代理店業界においても、役割および競争環境が大きく変化しております。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の全社戦略として掲げた「TG Universe(ティーガイア内エコシステム)の実現」および「TGマテリアリティ(8つの重要課題)への取り組み」を着実に進めております。モバイル事業に依存しないバランスの良い事業ポートフォリオへの変革を目指し、ソリューション事業、スマートライフ・クオカード事業を中心に、成長投資を積極的に行っております。

また、キャリアショップを中心に、店舗をお客様主体のビジネスモデルへ変革すべく、2023年4月にプロジェクト組織を発足させました。これを足掛かりに全事業の横連携を促進し、「店舗でのスマートライフ関連サービスの提供」、「中小企業向けDX支援」、「自治体との連携」に取り組んでおります。これまでの物販中心の考え方(プロダクトアウト)から、コンシューマー向け事業および法人顧客向け事業ともに、お客様のご要望に沿ったサービスを提供する考え方(マーケットイン)へ転換していくことで、収益拡大を目指しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は2,028億50百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は25億74百万円(同29.1%減)、経常利益は43億56百万円(同22.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億40百万円(同31.4%減)となりました。

減収減益の主な要因はスマートフォン等の回線契約数(以下、「回線契約数」といいます。)減少による受取手数料の減収、インボイス対応一時費用およびシステム投資に伴う償却費の増加であります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの業績は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	スマートライフ・クオカード事業	その他	四半期連結業績
売上高	168,667 (△4.8%)	19,388 (7.2%)	14,776 (△16.1%)	18 (△49.6%)	202,850 (△4.7%)
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382 (△13.9%)	331 (△72.4%)	1,105 (△11.8%)	21 (△73.7%)	2,840 (△31.4%)
<参考>営業利益 又は営業損失(△)	2,414 (11.3%)	585 (△54.2%)	△281 (-)	△143 (-)	2,574 (△29.1%)

※ %表示は、対前年同四半期増減率

(モバイル事業)

モバイル事業は、通信事業者各社が提供する通信サービスや各種コンテンツの契約取次とスマートフォン等の販売を行っております。当社グループの全国に広がる店舗は、単なる「販売拠点」ではなく、「地域のICT拠点」として、質の高いサービスとご要望に沿った利用価値の提案により、お客様に感動を体験していただく場となることを目指しております。

モバイル事業における回線契約数は、スマートフォン価格の高騰等による買い替えサイクルの長期化により、144.1万回線（前年同期比：9.2%減）となりました。一方で、当第2四半期会計期間において一部の通信事業者が新料金プランを発表したことなどにより、発表以前と比較して当社直営店舗の来店客数は回復基調にあります。

キャリアショップではリモートで初期設定サポートやスマートフォンの利用説明を行う「スマートオンラインサポート」を導入しており、当社業務の効率化および専門スタッフがお客様に応じたサポートを行うことによるお客様満足度の向上を図っております。また、前連結会計年度を通じて店舗の統廃合を行ったことに加え、ショッピングモールや近隣にキャリアショップがない遠隔地への出張販売等をより一層効果的に行うことで、販売費及び一般管理費を抑制しております。

独自商材については、ガラスコーティングやセキュリティ商材を中心に堅調に推移しており、営業利益の増益に貢献いたしました。

この結果、売上高は1,686億67円（前年同期比4.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億82百万円（同13.9%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減益要因には、前年同期に特別利益の計上を行った影響が含まれております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、法人向けのスマートフォン等の販売や端末・回線管理サービス等のソリューションサービスの提供、法人・個人に対する光回線サービスの販売・契約取次を行っております。当社グループでは、パソコンまで含めたスマートデバイスの調達・提案、導入支援から、環境構築、保守、運用、アップデートまでの一連のライフサイクルの管理・サポートをLCM（Life Cycle Management）事業と呼称しており、お客様のご要望にワンストップで対応すべく、商材・サービスの拡充を行っております。

ソリューション事業における回線契約数は15.2万回線（前年同期比：2.8%減）となりました。また、スマートデバイス等の販売不振などにより、売上高および受取手数料が減収しておりますが、当社グループ全体で人財育成に取り組むなど営業力の強化を図るとともに、販路の拡大に注力しております。

LCM事業については、商材・サービスを拡充しており、回線管理サービス（movino star）やヘルプデスク等の管理ID数は前年同期を上回りました。また、エッジ機能を活用したネットワークの構築、運用保守等の新たな事業領域の提案に加え、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」を背景に、自治体営業にも引き続き注力しております。一方で、営業システムの機能拡充を行ったことにより、償却費等が前年同期に比して増加いたしました。

固定回線系商材においては、独自ブランドの光アクセスサービス「TG光」の累計保有回線数が堅調に推移しておりますが、販売不振等による売上高、受取手数料の減収を補うにはいたりませんでした。

この結果、売上高は193億88百万円（前年同期比7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億31百万円（同72.4%減）となりました。

(スマートライフ・クオカード事業)

スマートライフ・クオカード事業は、全国の主要コンビニエンスストア等を通じての「PIN（プリペイドコード）」、「ギフトカード」および「スマートフォンアクセサリ」の販売等のほか、再生可能エネルギー、ヘルスケア、子ども向けICTスクール、eスポーツ等のESGに関連した事業を行っております。また、当社の連結子会社である(株)クオカードでは、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行・精算業務およびカード関連機器の販売ならびに保守業務等を行っております。

スマートライフ事業については、PIN・ギフトカードの取扱高は前年同期と比べ減少しました。ゲームや音楽・動画配信等の様々なデジタルコンテンツの需要は生活様式の変化に伴い落ち着きつつあります。コンビニエンスストア等を中心としたスマートフォンアクセサリの卸売りに関しては、販売が堅調に推移しており、ウェアラブルデバイス「Fitbit」の販売も好調に推移いたしました。

また、2023年4月よりヨーロッパ渡航者向け、8月より台湾・東南アジア向けにデータ通信用eSIM「VOYAGEESIM」（ヴォヤージージム）の提供を開始するなど、新事業にも取り組んでおります。

クオカード事業については、「QUOカード」および「QUOカードPay」の発行高が、前年同期に自治体向けの大型施策があった影響により前年同期に比して減少いたしました。2023年7月より大手コンビニエンスストアが「QUO

カードPay」の加盟店に加わるなど、加盟店の拡大に努めております。また、サービスの普及と利便性の向上を目的に、2023年9月30日基準日の当社株主優待品の選択品目に「QUOカードPay」を追加いたしました。

この結果、売上高は147億76百万円（前年同期比16.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億5百万円（同11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ41億43百万円減少し、1,962億77百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が16億97百万円、棚卸資産が29億4百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億5百万円減少し、442億42百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更により投資有価証券が12億70百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ55億48百万円減少し、2,405億20百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ49億40百万円減少し、1,612億59百万円となりました。これは主にカード預り金が30億2百万円、買掛金が15億16百万円、未払金が12億57百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ15億45百万円減少し、34億36百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ64億85百万円減少し、1,646億95百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加し、758億24百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益28億40百万円を計上し、剰余金の配当を20億97百万円支払ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月1日に公表しました、通期業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間業績の、通期業績予想に対する進捗率は、売上高44.1%、営業利益31.4%、経常利益35.1%、親会社株主に帰属する当期純利益35.5%で推移しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,652	47,952
受取手形及び売掛金	19,687	17,989
棚卸資産	25,855	22,951
未収入金	11,258	9,611
差入保証金	93,219	95,280
その他	2,765	2,509
貸倒引当金	△18	△16
流動資産合計	200,420	196,277
固定資産		
有形固定資産	4,227	4,641
無形固定資産		
のれん	16,502	16,657
契約関連無形資産	1,193	1,159
その他	5,484	5,519
無形固定資産合計	23,179	23,336
投資その他の資産	18,240	16,265
固定資産合計	45,648	44,242
資産合計	246,068	240,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,104	8,587
1年内返済予定の長期借入金	3,751	3,754
未払金	16,723	15,465
未払法人税等	971	1,140
返金負債	87	73
賞与引当金	2,486	2,680
カード預り金	131,028	128,026
その他	1,046	1,530
流動負債合計	166,199	161,259
固定負債		
勤続慰労引当金	187	188
退職給付に係る負債	369	554
資産除去債務	1,991	2,092
その他	2,432	601
固定負債合計	4,981	3,436
負債合計	171,181	164,695
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,141	5,165
利益剰余金	65,892	66,641
自己株式	△260	△233
株主資本合計	73,927	74,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	334
為替換算調整勘定	139	306
その他の包括利益累計額合計	458	641
非支配株主持分	501	456
純資産合計	74,887	75,824
負債純資産合計	246,068	240,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	212,828	202,850
売上原価	178,209	167,044
売上総利益	34,618	35,806
販売費及び一般管理費	30,985	33,231
営業利益	3,632	2,574
営業外収益		
遅延損害金収入	360	—
カード退蔵益	1,724	1,778
その他	150	141
営業外収益合計	2,235	1,920
営業外費用		
持分法による投資損失	8	45
遅延損害金	171	—
その他	38	93
営業外費用合計	218	138
経常利益	5,650	4,356
特別利益		
投資有価証券売却益	—	163
負ののれん発生益	244	—
段階取得に係る差益	305	—
その他	19	9
特別利益合計	570	173
特別損失		
固定資産除却損	21	49
その他	0	—
特別損失合計	22	49
税金等調整前四半期純利益	6,197	4,480
法人税、住民税及び事業税	1,594	1,029
法人税等調整額	496	714
法人税等合計	2,091	1,744
四半期純利益	4,106	2,736
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	△104
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140	2,840

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,106	2,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	16
為替換算調整勘定	133	164
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	287	183
四半期包括利益	4,393	2,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,427	2,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△67



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,197	4,480
減価償却費	1,143	1,332
のれん償却額	654	655
返金負債の増減額 (△は減少)	100	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	83
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△3
勤続慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	1
遅延損害金収入	△360	—
遅延損害金	171	—
持分法による投資損益 (△は益)	8	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△163
段階取得に係る差損益 (△は益)	△305	—
負ののれん発生益	△244	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,595	2,904
未収入金の増減額 (△は増加)	928	1,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	237	2,991
差入保証金の増減額 (△は増加)	△5,470	△2,710
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,333	△2,214
未払金の増減額 (△は減少)	869	△1,216
カード預り金の増減額 (△は減少)	9,663	△3,002
その他	△547	866
小計	16,358	5,886
利息及び配当金の受取額	132	12
遅延損害金の受取額 (純額)	189	—
利息の支払額	△25	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△856	△1,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,798	4,818
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△228	△1,285
無形固定資産の取得による支出	△746	△901
投資有価証券の売却による収入	—	171
投資有価証券の取得による支出	△129	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	230	—
差入保証金の差入による支出	△654	△7
差入保証金の回収による収入	5	657
その他	79	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△1,339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△10,875	△1,959
配当金の支払額	△2,091	△2,092
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
セール・アンド・リースバックによる収入	—	45
リース債務の返済による支出	△1	△13
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,968	△4,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,062	△489
現金及び現金同等物の期首残高	56,162	45,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	172	789
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,397	45,952

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューション 事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	103,073	5,576	-	108,650	-	108,650
プリペイドカード等	-	-	6,810	6,810	-	6,810
スマートデバイス関連手数料	71,308	5,564	-	76,873	-	76,873
プリペイドカード等販売手数料	-	-	6,421	6,421	-	6,421
自社ソリューションサービス	-	3,267	-	3,267	-	3,267
TG光・NW関連	-	3,506	-	3,506	-	3,506
その他	2,718	173	4,294	7,186	36	7,223
顧客との契約から生じる収益	177,100	18,088	17,526	212,715	36	212,751
その他の収益	-	-	76	76	-	76
外部顧客への売上高	177,100	18,088	17,602	212,791	36	212,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	58	95	743	838
計	177,100	18,125	17,660	212,886	779	213,666
セグメント利益	1,605	1,197	1,254	4,057	83	4,140

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,057
「その他」の区分の利益	83
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	4,140

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソリューション事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間よりRelay2, Inc.を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,137百万円であります。

(負ののれん発生益に関する情報)

モバイル事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間にCCCフロンティア㈱(2022年10月1日に㈱ユニケースに商号変更)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、244百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	モバイル 事業	ソリューシ ョン事業	スマートラ イフ・クオ カード事業	計		
売上高						
スマートデバイス	103,902	5,036	—	108,939	—	108,939
プリペイドカード等	—	—	3,404	3,404	—	3,404
スマートデバイス関連手数料	61,926	4,918	—	66,845	—	66,845
プリペイドカード等販売手数料	—	—	7,416	7,416	—	7,416
自社ソリューションサービス	—	4,928	—	4,928	—	4,928
TG光・NW関連	—	4,325	—	4,325	—	4,325
その他	2,838	180	3,758	6,777	18	6,795
顧客との契約から生じる収益	168,667	19,388	14,579	202,635	18	202,654
その他の収益	—	—	196	196	—	196
外部顧客への売上高	168,667	19,388	14,776	202,832	18	202,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	850	954	79	1,883	1,910	3,793
計	169,517	20,342	14,855	204,715	1,928	206,644
セグメント利益	1,382	331	1,105	2,819	21	2,840

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社のシステム開発・運用・保守業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,819
「その他」の区分の利益	21
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	2,840

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「決済サービス事業他」としていた報告セグメントの名称を事業内容に鑑み、「スマートライフ・クオカード事業」へ変更することといたしました。これに伴い前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の名称で表示しております。

第1四半期連結会計期間より、モバイル事業に含まれていたアクセサリ事業をスマートライフ・クオカード事業へセグメントの範囲を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、売上高およびセグメント利益に対する影響が軽微であるため、変更後の区分に基づき作成しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。